

山内委員長記者会見のポイント
(第 256 回 (1 月 20 日) 郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事について

- ・ 株式会社かんぽ生命保険の新規業務の届出について、意見陳述の希望があった 2 団体※からのヒアリングを行った。この他に文書による意見の提出が 3 団体※からあった。
- ※ 陳述は、日本郵政グループ労働組合、全国生命保険労働組合連合会。文書による意見は、在日米国商工会議所、全国郵便局長会、一般社団法人生命保険協会。
- ・ グループ外企業との連携の推進状況と今後の戦略について日本郵政株式会社からヒアリングを行った。

2. 委員会の質疑応答等について

【株式会社かんぽ生命保険の新規業務の届出に関する関係者からの意見聴取】

- ・ 日本郵政グループ労働組合

「資料の最後の方に「大きく失墜した皆さまの信頼、働く者の誇りを取り戻すために」とあるが、具体的にどのような取組をしているのか。」との質問に対して、

日本郵政グループ労働組合から、「かんぽ生命の再生に向けて、労使で改善に取り組んでいる。特にマネジメントにおいて募集時に不適正営業が発生しないよう、コンプライアンスのチェックを系統的に出来るよう改善を行っており、現在、不適正営業は発生していない。マネジメントの醸成に向けて、研修と検証を積み重ねており、定期的に会社と意見交換しながら進めている。」との回答があった。

- ・ 全国生命保険労働組合連合会

「戻り率を 100%に近づける努力をしているが、他の生命保険会社の商品と比較したときに、かんぽ生命の場合は引き続き低い水準であると認識している。他の生命保険会社との競争関係に大きな影響を及ぼした 2014 年改定時の再現は困るとの主張であるが、この水準にとどめていても懸念は払拭できないのか。」との質問に対して、

全国生命保険労働組合連合会から、「かんぽの場合は、一番良い戻り率ではないと認識しているが、他の生命保険会社の商品と比べて似たような水準となっている。同等の商品性であれば、かんぽ生命の信用力・安心感を背景として、販売拡大・顧客基盤の拡大に繋がるのではないかと懸念している。」との回答があった。

【グループ外企業との連携の推進状況と今後の戦略について】

- ・ 「日本郵政は楽天に約 1,500 億円出資しているが、非常に大きな出資をしている割には株主としての声が聞こえてこないのではないかと。日本郵政から見た時のシナジーを作り出す努力をどのようにしてきたのか教えてほしい。」との質問に対して、

日本郵政から、「① e コマースの会社の物流を取り込むこと、②デジタルのネットワークキングのノウハウを我々のリアルに直結していくこと、③デジタルのノウハウを「みらいの郵便局」として全国津々浦々の窓口に広げていくこと、この3つの大きな目標に関して、いろいろなレイヤーでの会議体等において、具体的にどのような形で協業効果が出せるのか、様々な切り口で率直な意見交換を日々行っている。」との回答があった。

3. 記者との質疑模様

- ・（かんぽ生命の看板商品である学資保険を新しくするタイミングで、そろそろ金融営業に力を入れてもいいように見えるが、委員長としてどのように感じているのか、と問われ、）金融営業全体について特に議論したわけではないが、マーケットに支障がない範囲で営業を行うべきであると考えている
- ・（かんぽ生命は新規業務を5月に始める予定だと思うが、どのような日程で委員会としての決定を行う予定なのか、と問われ、）スケジュールについては現在検討中であり、本日伺った意見陳述の意見や文書の意見を踏まえ、しっかりと議論をして早期に委員会としての結論を出したい。

－以上－